

## 中小企業における 新型コロナウイルス感染拡大の影響

### <要旨>

- ①新型コロナウイルスの感染拡大により、自社の企業活動に「既に悪影響が出ている」とする企業が41.2%あった。
- ②悪影響の内容は、「感染不安による企業活動の委縮・停滞」とする企業（40.8%）が、最多となっている。
- ③対応状況について、「当面は成り行きを見守る」とする企業（54.0%）が5割超。
- ④従業員のウイルス感染に、「危機感あり」とする企業（91.5%）は9割に及ぶ。

■ 調査時点 : 2020年3月上旬

■ 依頼先数 : 1,400社

■ 調査対象 : 大阪シティ信用金庫取引先企業（大阪府内）

有効回答数 : 1,321社

■ 調査方法 : 聞き取り法

有効回答率 : 94.4%

業種 \ 従業員数	5人未満	5~19人	20~49人	50人以上	計	構成比
製造業	151社	262社	70社	23社	506社	38.3%
卸売業	78	115	19	4	216	16.4
小売業	49	40	9	7	105	7.9
建設業	77	111	18	1	207	15.7
運輸業	4	39	25	9	77	5.8
サービス業	105	83	16	6	210	15.9
計	464	650	157	50	1,321	100.0
構成比	35.1%	49.2%	11.9%	3.8%	100.0%	—

## 1. 新型コロナウイルスによる影響

— 「既に悪影響が出ている」が41.2%

世界で感染が拡大する新型コロナウイルスについて、自社の企業活動に影響が出ているかどうか、すべての企業に聞いた結果が補足表1である。

全体で見ると、「①既に悪影響が出ている」と答えた企業(41.2%)は4割を超えた。また、「②(まだ顕在化していないが)今後悪影響が出そう」とする企業も43.9%あり、新型コロナ問題がもし長引けば、悪影響を受ける企業(85.1%「①+②」)が全体の8割以上にのぼる見通しである。企業活動への悪影響が深刻化している。

一方、「③今後とも悪影響はない」とする企業は13.6%、「④むしろ好影響が出ている」とする企業(1.3%)もごくわずかながらあった。

業種別にみると、「①既に悪影響が出ている」と答えた企業割合は、小売業が61.9%で最も高くなっているが、これはインバウンド需要の低下に加え、国内消費も冷え込んでいるためとみられる。

補足表1 新型コロナウイルスによる影響 (%)

業種	①悪影響が出ている	②今後悪影響が出そう	③今後とも悪影響なし	④好影響が出ている	計
製造業	34.4	53.5	10.1	2.0	100.0
卸売業	56.0	33.8	9.3	0.9	100.0
小売業	61.9	27.6	6.7	3.8	100.0
建設業	33.8	45.9	20.3	0	100.0
運輸・通信業	58.4	32.5	9.1	0	100.0
サービス業	33.3	41.4	24.8	0.5	100.0
全体	41.2	43.9	13.6	1.3	100.0

## 2. 悪影響の内容

— 「感染不安による企業活動の委縮・停滞」が最多

前項1で、新型コロナウイルスによる悪影響が「既に出ている」または「今後、出そう」と答えた企業（1,125社、85.1%）に対し、その具体的な内容について複数回答で聞いた結果が補足表2である。

全体で見ると、「①感染不安による企業活動の委縮・停滞」と答えた企業が40.8%で最も多い。感染の収束が見えず、動きがとりにくい状況がうかがえる。これに、「②中国からの原材料・商品等の輸入（調達）に支障」が36.3%、「③生産・販売計画の見直し」が22.9%で続いており、サプライチェーン寸断による混乱がみられる。以下、「④国内外拠点での操業停止・縮小や一時休業などが発生」が19.5%、「⑤訪日観光客の減少で売上げが減少」が12.7%、「⑥余分な事務や経費負担が発生」が11.6%などとなっている。

補足表2 悪影響の内容

（複数回答、%）

項目	全体	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸・通信業	サービス業
①企業活動の委縮、停滞	40.8	41.0	32.0	52.1	31.1	57.1	47.4
②中国からの原材料等輸入に支障	36.3	34.0	51.5	14.9	57.9	22.9	20.1
③生産・販売計画の見直し	22.9	33.6	23.2	8.5	16.5	12.9	11.7
④国内外での操業停止・一時休業	19.5	27.0	17.5	7.4	12.8	30.0	9.7
⑤訪日観光客の減少で売上減少	12.7	9.2	18.0	38.3	3.0	15.7	9.1
⑥余分な事務や経費負担が発生	11.6	10.1	8.8	12.8	9.8	12.9	20.1
⑦中国への製・商品の輸出に支障	7.8	12.8	10.8	4.3	0.6	4.3	0.6
⑧中国企業との取引や商談に支障	4.2	3.8	9.8	2.1	0	1.4	5.2

### 3. 対応状況

— 「当面は成り行きを見守る」が5割超

前項1で、新型コロナの悪影響が「既に出ている」または「今後、出そう」と答えた企業に対し、悪影響に対して何か対応策を講じているかどうか聞いた結果が補足表3である。

全体でみると、「①生産・販売計画を見直すなど、既に対応策を講じている」と答えた企業（7.8%）は1割に満たない。また、「②感染が長引けば講じる」と答えた企業（38.2%）は4割近い。

これに対し、「③対応策とれず、当面は成り行きを見守る」とする企業（54.0%）が最も多く、5割を超えた。中小企業では対応策を考えあぐねている様子が垣間見られる。

補足表3 対応状況

(%)

業種	項目	①既に対応策を講じている	②感染が長引けば講じる	③当面は成り行きを見守る	計
製造業		5.2	41.1	53.7	100.0
卸売業		14.4	39.7	45.9	100.0
小売業		11.7	40.4	47.9	100.0
建設業		6.1	29.7	64.2	100.0
運輸・通信業		10.0	40.0	50.0	100.0
サービス業		5.7	35.0	59.3	100.0
全体		7.8	38.2	54.0	100.0

## 4. 従業員の感染に対する危機感

— 「危機感あり」 9割

最後に、従業員の新型コロナウイルスへの感染等について、どの程度危機感があるか聞いた結果が補足表4である。

全体でみると、「①業務が麻痺する事態も想定され、強い危機感がある」と答えた企業(31.3%)は約3割である。また、「②実際に起きるかどうかわからず、少し危機感がある」とする企業(60.2%)が最も多く、6割を占めた。これらを合計した「危機感あり」とする企業(91.5%)は9割に及ぶ。

なお、「③実際に業務に支障が生じる可能性は低く、危機感はない」とする企業(8.5%)は少数である。

業種別にみると、「①強い危機感がある」とする企業割合は、運輸・通信業(46.8%)、小売業(44.8%)、卸売業(42.6%)で4割を超え、とくに高くなっている。

補足表4 従業員の感染に対する危機感 (%)

業種	項目	①強い危機感	②少し危機感	③危機感はない	計
製造業		27.7	65.0	7.3	100.0
卸売業		42.6	51.4	6.0	100.0
小売業		44.8	50.4	4.8	100.0
建設業		24.2	64.7	11.1	100.0
運輸・通信業		46.8	53.2	0	100.0
サービス業		23.3	60.5	16.2	100.0
全体		31.3	60.2	8.5	100.0